

インドネシア：3か月ぶりの利下げ

情報提供資料 2020年6月19日

インドネシア中央銀行（BI）は、6月17-18日に開催された金融政策決定会合で、政策金利の指標である7日物リバースレポ金利を0.25%引き下げ4.25%としました。新型コロナウイルス感染拡大の経済への影響を考慮し、3か月ぶりの利下げとなりました。同時に、2020年の経済成長率予想を従来の前年比+2.3%から+0.9~1.9%に引き下げました。金融政策の内容と今後の見通しについてご説明します。

今年3回目の利下げ：利下げは市場の予想通り

BIは為替市場の安定を維持する必要性と、世界の金融市場の先行き不透明感を考慮し、政策金利を2会合にわたって据え置きました。①4月以降は外国人投資家の債券・株式市場への資金流入があり、通貨ルピアが堅調であること、②足元の経済活動の縮小による内需の減速で貿易収支が改善しており、2020年の経常赤字は対GDP（国内総生産）比約1.5%に縮小する見込みであること、③インフレ率が低位で安定的に推移していること、などを背景に、景気を下支えする目的で、3か月ぶりに利下げに踏み切りました。

2020年の実質GDP成長率予想を引き下げ

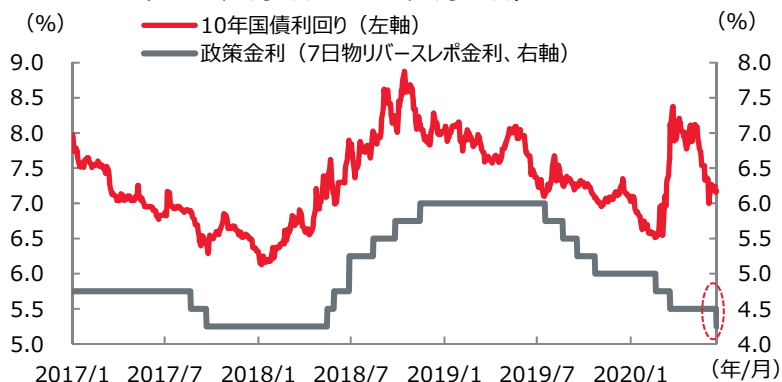
BIは2020年の実質GDP成長率の見通しについては、従来の前年比+2.3%から、+0.9~1.9%に引き下げました。一方で、6月以降に大規模な社会制限を緩和した後、年後半にかけては、政府やBIが打ち出している景気刺激策により、景気回復のペースが加速すると予想し、2021年には同+5.0~6.0%に回復するとの見通しも示しました。

政府との連携を強化し経済の安定と回復を確実にする姿勢：追加利下げの可能性も

今月16日、スリ・ムルヤニ財務大臣は、大規模な社会制限の影響で、4-6月期の実質GDP成長率が前年同期比-3.1%となる可能性が高いとの見通しを示しました。年後半に経済成長の回復が予想されるものの、政府の2020年のGDP成長率の見通しは対前年比で-0.4%~+2.3%ですが、スリ大臣は同+0~1.0%の範囲となる可能性が高いと述べました。

これらの見通しを受けて、BIの対応が注目されていましたが、会合後の会見でペリーBI総裁は、今後も政府との連携を強化し経済の安定と回復を確実にする姿勢を示し、追加緩和の可能性についても示唆しました。通貨ルピアについては、インドネシアのマクロファンダメンタルズに対し、引き続き過小評価されていると述べ、上昇の余地があるとの考えを示したほか、インフレ率については、今後もBIの目標レンジ内で安定的に推移するという見通しを示しました。

（図表1）政策金利とインドネシア10年国債利回りの推移
（2017年1月2日~2020年6月18日）



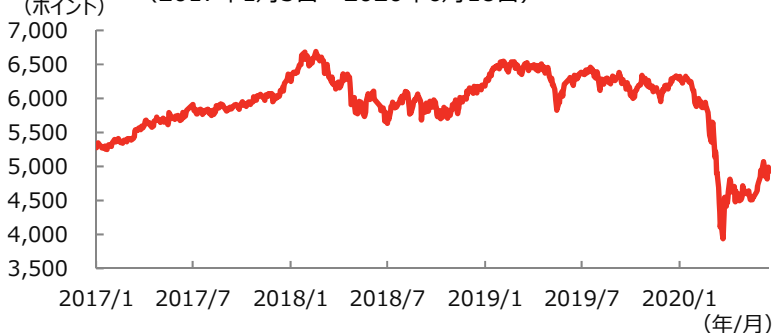
出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

（図表2）インドネシアルピア（対円、対米ドル）の推移
（2017年1月2日~2020年6月18日）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
対円は100ルピア、対米ドルは10,000ルピア当たりの推移。

（図表3）ジャカルタ総合指数の推移
（2017年1月3日~2020年6月18日）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシアランス社とは関係がありません。

※当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。※当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成日時時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保障するものではありません。※当資料では、個別有価証券に言及することがありますが、当該有価証券について売買の推奨をするものではありません。※当社による事前の書面による同意無く、本資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商） 第379号／加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

200619 (09)

新型コロナウイルスの影響：感染者数・死者数ともにASEANで最悪に

インドネシアの新型コロナウイルスの感染者数は17日に4万1,431人となり、これまで最多だったシンガポールを抜きASEANで最悪となりました。死者数は17日時点で2千人を超えており、ASEAN域内で2番目に死者数の多いフィリピンの約2倍となっています。

首都ジャカルタでは、今月5日から大規模な社会制限を緩和し始めており、国内各地でも同様の動きがみられます。6月に入り、1日あたりの新規感染者数が過去最多を更新しており、感染が再拡大する懸念が強まっています。

今後の見通し

低インフレと経常赤字の縮小見通しを背景に、経済成長を下支えするために今後もBIは金融緩和を続けると考えられます。利下げの時期については、通貨ルピアの動向や、外国人投資家の資金の流れなど外部要因に影響されるとみられますが、足元でルピアが安定的に推移していることや、実質金利が新興国の中でも高いことなどを背景に、年内のさらなる利下げの可能性があるとみています。

政府の財政支出拡大により国債の発行額は増加傾向にありますが、世界的な金融緩和の環境下で、インドネシア国債への資金流入は今後も続くと考えています。また、外国人投資家によるインドネシア国債の保有比率は新型コロナウイルス危機前の水準には戻っていないため、保有比率の増加も期待できます。

通貨ルピアについては、3月の安値から急反発していますが、BIが今後、急激な上昇を抑制し、外貨準備高の積み上げに着手する可能性もあると考えられます。新型コロナウイルス流行の第2波による深刻な影響や地政学的リスクなどによる投資家のリスク許容度の縮小が無ければ、ルピアは今後も安定的に推移するとみています。

※当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。※当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。※当資料では、個別有価証券に言及することがありますが、当該有価証券について売買の推奨をするものではありません。※当社による事前の書面による同意無く、本資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。